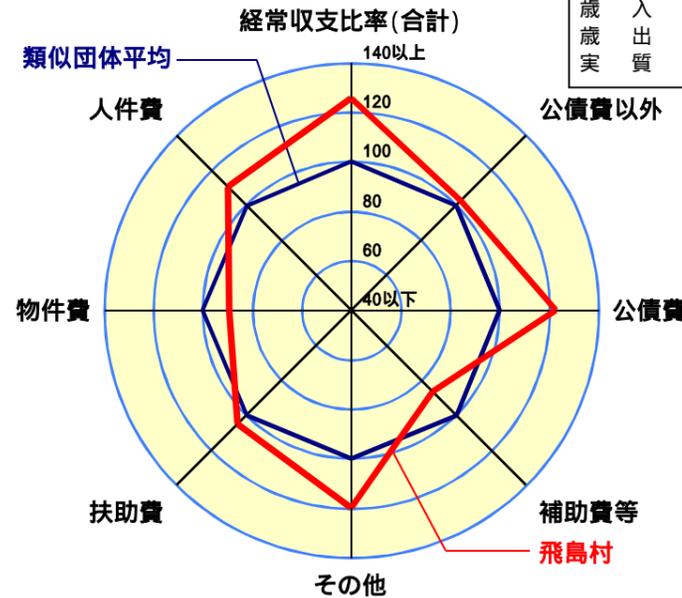


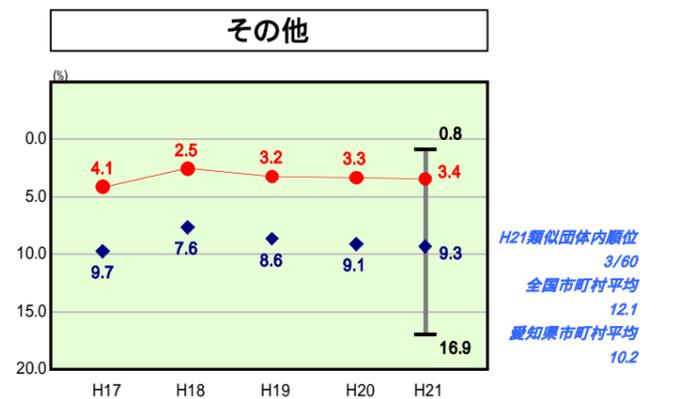
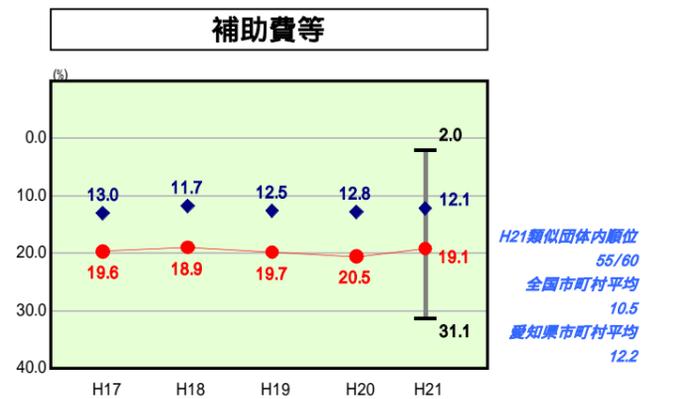
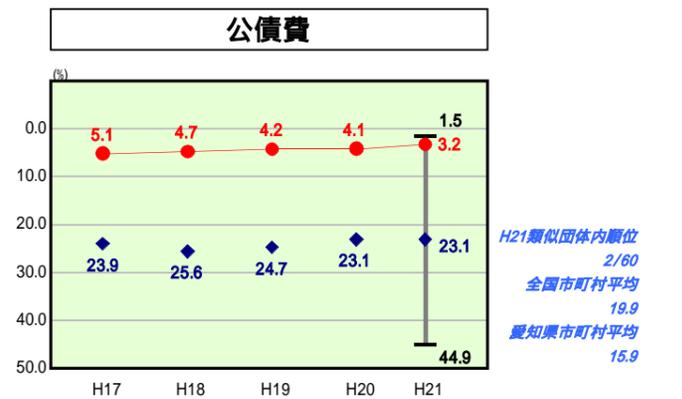
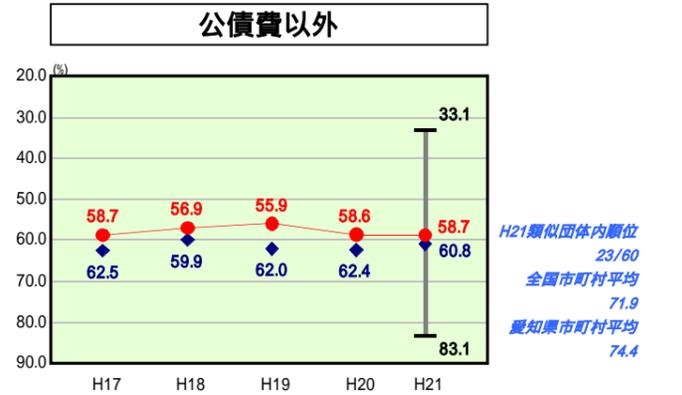
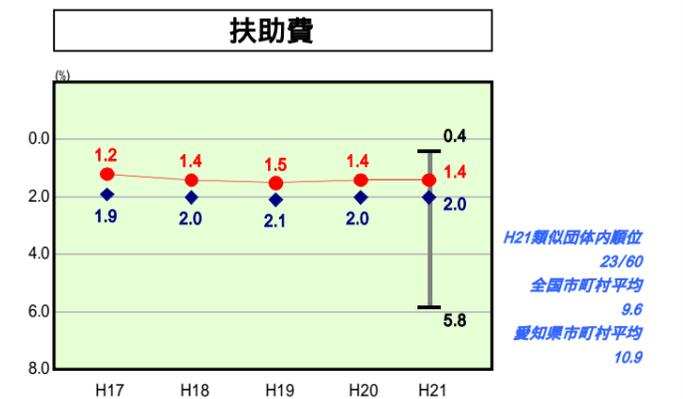
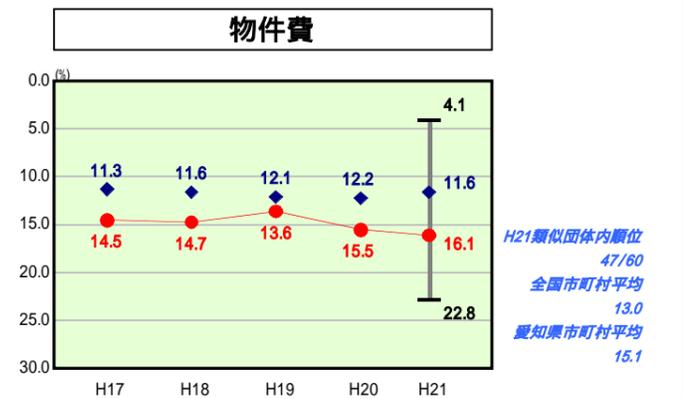
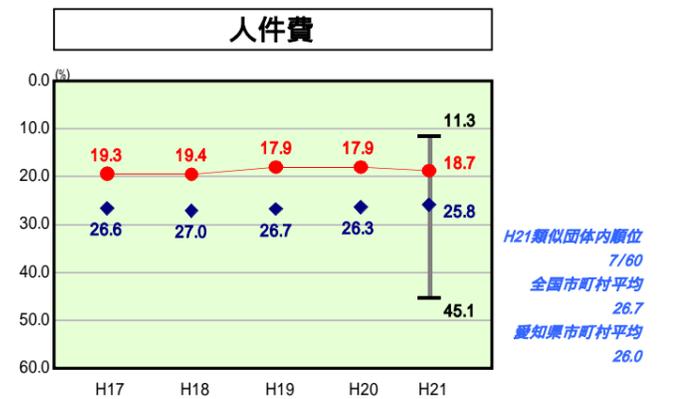
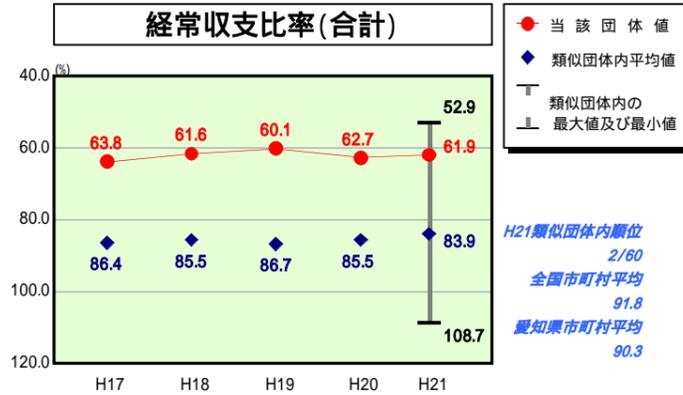
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	4,496人(H22.3.31現在)
面積	22.53 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,548,811千円
歳入総額	8,061,285千円
歳出総額	7,528,972千円
実質収支	414,554千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**人件費**  
平成21年度において18.7%と類似団体平均と比べて低い水準にあるのは、一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、従来から低い数値で推移していますが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金を加えた人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、さらなる人件費の削減に努めます。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、委託料が大きく上回っています。これは業務の民間委託や各施設の維持管理委託等によるものと考えられますが、事務事業評価を通じて事業の見直しを行ってまいります。しかしながら公共施設等の老朽化により、維持管理の経費が増加傾向にあります施設の延命化を図り必要性を見定めながらコスト削減に努めます。

**扶助費**  
類似団体と比べても適正な割合であることから、今後も過大な見積とならないように、精査の上で予算を編成してまいります。

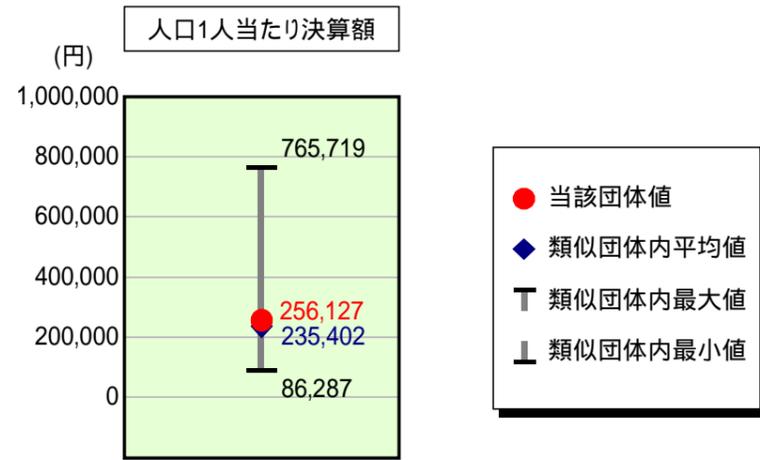
**公債費**  
近年新発債を抑制してきたことから、類似団体と比べても相当程度低い数値で推移しています。また下水道事業や一部事務組合の繰入金等を含めた公債費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額についても類似団体平均を下回っており、今後も新発債をできる限り抑制し、将来世代の負担を軽減してまいります。

**補助費等**  
類似団体平均を上回っているのは、一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることからの負担金及び各種団体への補助金が多額となっています。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、小中一貫校建設事業があったため類似団体平均を大幅に上回っていますが、本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込です。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



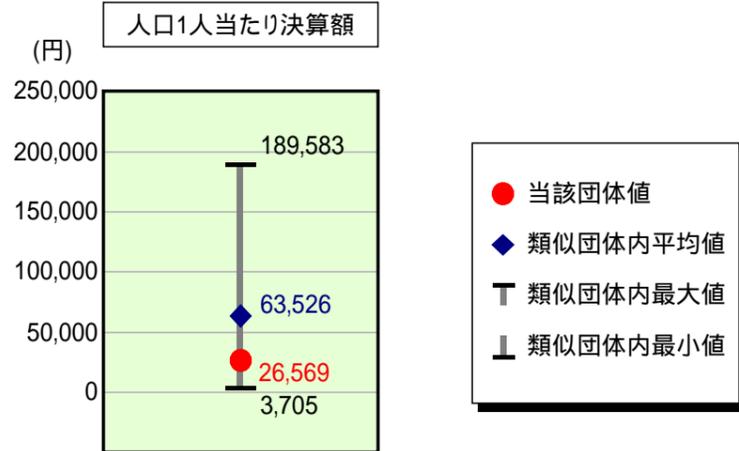
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	825,916	183,700	199,441	7.9
賃金(物件費)	52,958	11,779	18,254	35.5
一部事務組合負担金(補助費等)	274,829	61,127	21,203	188.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,755	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,478	12,339	5,387	129.1
退職金	57,632	12,819	20,401	37.2
合計	1,151,549	256,127	235,402	8.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.02	23.10	3.08
ラスパイレス指数	94.3	91.5	2.8

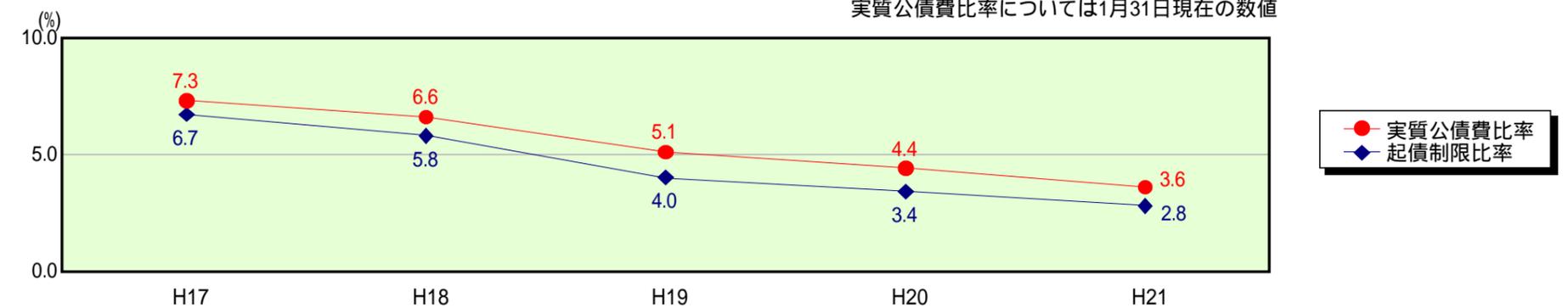
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	139,623	31,055	170,173	81.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	27,082	6,024	28,143	78.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,494	13,677	10,791	26.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,857	7,086	2,548	178.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
特定財源の額	-	-	8,501	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	140,603	31,273	139,761	77.6
合計	119,453	26,569	63,526	58.2

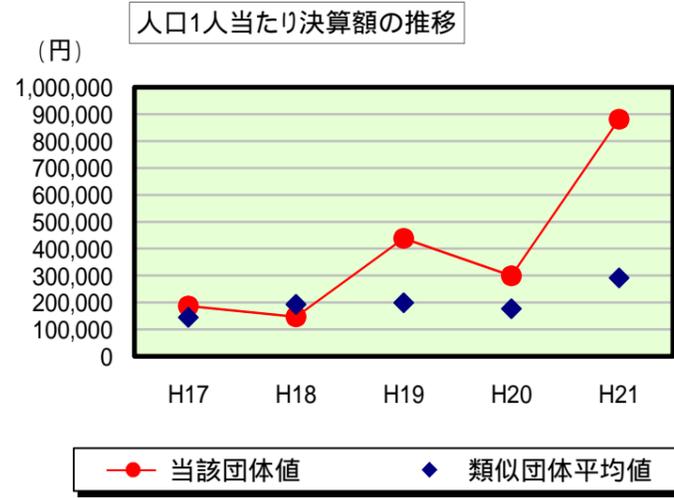
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県 飛島村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	827,365	186,469	17.2	145,084	30.9	48.1
うち単独分	702,834	158,403	18.0	86,352	14.2	32.2
H18	663,987	147,323	21.0	193,373	33.3	54.3
うち単独分	511,541	113,499	28.3	111,830	29.5	57.8
H19	1,974,328	437,961	197.3	199,737	3.3	194.0
うち単独分	1,902,356	421,996	271.8	128,289	14.7	257.1
H20	1,344,176	299,105	31.7	177,060	11.4	20.3
うち単独分	1,108,921	246,756	41.5	100,790	21.4	20.1
H21	3,962,160	881,263	194.6	291,917	64.9	129.7
うち単独分	3,186,466	708,734	187.2	163,714	62.4	124.8
過去5年間平均	1,754,403	390,424	64.4	201,434	24.2	40.2
うち単独分	1,482,424	329,878	74.2	118,195	19.9	54.3